

■ 第24号（1992.3.31発行）

＜編集後記＞ 16頁

『会報』24号は海外特集を組んでみました。このような特集が組めるのも、世界を舞台にした会員の方々の幅広い活躍があるからです。

いま文書館問題に関してわが国は輸入超過ですが、将来、いやできるだけ早く輸出超過に転じたいものです。この輸出超過は歓迎されこそすれ批判されることはないでしょう。

（中略）『会報』は、第12号からスタイルを一新しました。それは、ちょうど5年前の1987年3月のことです。そのとき編集者もかわり、いらい13号を発刊してきましたが、次の25号からは気鋭の編集者にバトンタッチすることになりました。担当機関は、藤沢市文書館です。漸次、新しい紙面構成になることと思います。

■ 第33号（1995.3.31発行）

＜組織改正の趣旨と経過について＞ 5頁

平成6年度総会で、事務事業の執行方法について、本会組織の一部変更が決定された。改正の目的は、第一に、会員の増加及び活動範囲の拡大に伴う会務の多様化に対応すること、第二に事務局の事務負担を軽減し、事務局の長期固定化を是正することである。

（中略）本会の事業は、当初は年1回の大会開催が主なもので、役員会も大会前日に開かれたのみであった。しかし年を追って会員が増加し、会の活動は飛躍的に拡大した。このため平成元年から補助組織として運営委員会を設置し、事務局人員を強化して、会の発展を推進してきたが、事務負担は限界に達していた。（後略）

＜編集後記＞ 18頁

阪神・淡路大地震で被災された方々、機関に、改めてお見舞い申し上げます。2月初旬の時点で、本号は「震災特集」といった感じのものに出来るかとも思いましたが、実際に

見た現地と、東京周辺での動き、その後電話等で得た感触から、只々関東にいる立場と阪神地域での温度差を感じるばかりで、編集を断念しました。悪しからず。『図書館雑誌』の誌面における取り組みを見るにつけ、圧倒的な組織力の違いを感じています。そして、組織として、まず何をやっていくべきかが見えてきたような気がします。

本号にさらりと載せましたが、大きな組織変更が行われました。メリットもいろいろあるはずですが、情報の分散化のおそれが気になります。そうした中で、おそらく「会報」の持つ意味を今までに増して強めていかねばならないのではないかと考えています。

■ 第34号（1995.9.30発行）

本号より、藤沢市文書館に替わり、神奈川県立公文書館が担当となる。新設された「編集・出版委員会」の事務局として、第40号まで編集を行った。

＜【委員会レター】国際交流委員会＞ 12頁

全史料協の運営は、平成7年度から会長事務局と担当委員会制になりました。各委員会の担当機関は前号でお知らせしたとおりですが、今号から各委員会からのニュースをこの欄に掲載します。今回は国際交流委員会です。（後略）

■ 第40号（1997.3.31発行）

＜編集後記＞ 34頁

秋田大会の特集をようやく組むことができました。記録を担当された方々、大会の裏方を努めてくださった方々には厚くお礼申し上げます。

前にも記したが、大会での発言はすべて記録できたらいいと思う。全史料協にとって大会はそれだけ価値のあるものだ。決してお祭りでも儀式でもない。琴線に触れることばがある。それをきちんと記録したい。

〔編集・出版委員会 伊藤〕

全史料協ホームページ開設のころ

全史料協のインターネット・ホームページ（以下、HPと略す）は、平成10年(1998)夏に運用を始めて、早いもので10年目に突入した。開設のころに比べると、現在のHPは、デザインも一新され、コンテンツも充実したものとなっている。しかしここまでに至るには、さまざまな曲折があった。本稿では、その経緯をご紹介したい。

■ 開設の提言

全史料協にHPを開設しようという話は、平成10年1月9日に東京都公文書館で開催された編集出版委員会第7回委員会で持ち上がった。提案したのは当時副委員長だった保坂裕興氏である。保坂氏が配布した提案書には次のようなことが書かれていた。

まず開設の目的は、「会員と委員会・事務局とのコミュニケーションを充実させること、そして会内外の有益な情報にアクセスできるようなサービスを行うこと」である。すでに米、英、豪などの協会のHP活用実績があること、関東部会が試験運用を始めたことなど、周囲の状況についても述べていた。

その手段として、国立学術情報センター（現・国立情報学研究所）の学会ヴィレッジサービス（現・学協会情報発信サービス）を利用することを提唱している。これならばプロバイダと契約しなくてもサーバーを使うことができ、経費が不要なためである。

HPの管理を担当するのは編集出版委員会を提案。その理由として、HPも電子媒体刊行物であること、情報発受信の拠点となることで会誌や会報の編集にも役立つことを挙げている。また、運用上の留意点として、インターネットに接続できるのは一部の会員に限られているので、HPのみによる情報提供は避けること。逆に会員以外にも広く情報提供ができるので、外部に開示すべきでない情報

は載せないこと。会誌・会報との融合をうまくはかること、といった点を挙げている。インターネットの普及率が現在と比べ格段に低かった当時の事情を反映して、あくまで情報提供の基本は会報であり、HPは速報性よりむしろデータ検索の便をはかるものという考え方であった。

委員会ではこれを協議し、役員会の了承を得た上で推進していくことになった。

同年2月20日に開かれた第3回役員会で、編集出版委員会からHP開設の趣旨を提案し、了承された。ここで会として正式にゴーサインが出たわけである。

■ コンテンツの作成とURLの取得

次の作業はコンテンツの作成である。3月3日に開かれた委員会で、保坂・高木の両名が担当と決まり、ページの構成案を作るとともに、画面の試作品をHTMLで作成していくこととなった。

それと並行して、国立学術情報センターにサーバーの利用申請を行った。規約その他の書類を提出し、学会としての条件を満たしているか否かの審査を受け、程なく承認された。URLは「<http://www.soc.nacsis.ac.jp/jsai2/>」となった。当会の略称である「JSAI」を希望したが、これはすでに人工知能学会が使用していたため、「2」の文字が加えられた。

7月17日の委員会で、構成案を示し了承された。「全史料協とは」「組織と規約」「委員会レター」「刊行物」「資料ふぁいる」「入会案内」「機関会員名簿」「リンク集」の8つのコーナーを設けることとし、これがその後のページづくりの基本となった。委員会後、完成したHTMLデータを学術情報センターのサーバーにアップし、動作確認を開始した。

意見を寄せていただくためのメールフォームも作成したが、慣れないCGIプログラムを組み込んだため、すぐに不具合を起こすというトラブルも発生した。が、どうにか試験ページも完成するに至った。

■ 沖縄大会でのお披露目

11月11日、沖縄大会の総会で、各委員会から事業報告を行う場面があった。当委員会からは、保坂副委員長がHPの開設について報告し、掲載するための情報提供について協力を呼びかけた。さらに総会の議事終了後、HPの画面を会場のスクリーンに大写しし、各コーナーの内容について筆者が紹介する形でお披露目が行われた。これに対し、世界に向けて発信できるならば、英語のコンテンツが必要なのではないかという意見をいただいた。これは残念ながら、いまだ実現できていないが、ともあれ全史料協のHPはここに名実ともにスタートしたのである。翌年3月発行の第48号からは、会報のタイトルロゴの部分にもURLが載ることになった。

■ コンテンツの管理

以来、新しい情報が入り次第、ページを書き換える作業が始まった。全体への目配り、サーバーに入るパスワード発行の制限などから分業が難しく、筆者が一人で抱える形となった。会報や会誌が出れば目次を追加し、新たな機関会員を迎えれば名簿を訂正する。

「組織と規約」のコーナーには近畿部会の情報を載せたので、研究会等の開催情報が来ればそれを更新する、等々、更新作業は月に3、4回ほどの頻度となった。

とりわけ大変だったのは「委員会レター」の更新である。会報に記された情報をそのまま転載するだけなのだが、何しろ量が多いため、HTML化するのにかなりの時間を要した。当初は会報の記事をワープロで打ったり、OCRソフトでテキストに取り込んだりして入力していた。しかしこれではあまりに手間がかかるので、会報入稿用のワープロデータを事前に送ってもらうようになり、いち早く公開できるようになった。

委員会ではこの運営についてしばしば論議された。運営規程を成文化しようという動きがあり、関東部会の規程を参考に試案が作ら

れたが、結局実現には至らなかった。

最も苦慮したのはメールの処理である。当初、ご意見メールは筆者のアドレスに届くようになっており、ここから関係部署に連絡するようにしていたが、数が増えてくると次第に煩雑になった。委員会事務局間で調整したり、役員会で審議したりしていただいた結果、平成14年度から、メールは会長事務局に直接届くようにし、そこから各員会へ振り分けていただくことになった。

次第にインターネットが普及してくると速報性も重視されるようになる。「情報掲示板」コーナーで、資料保存等に関するイベントなど、会員の持つ情報をいち早くお知らせすることになった。CGIによる掲示板で誰もが書き込めるようにすることも検討したが、商用の書き込みや、無関係な内容の書き込みがあれば、それを監視する手間がかかる。そこで、メールで情報を送ってもらい、担当者が書き込むという方式をとった。ようやくインターネットらしいコンテンツが整ってきたと言えよう。

■ 事務局へ移管

平成14年度予算で、ソフト購入代などの経費が編集出版委員会ではなく事務局に予算措置されるとともに、役員会では今後の所管やHPのあり方について論議されるようになった。編集出版委員会としても個人の負担を軽減するため、業者委託を検討することになり、平成17年度予算に向けていくつかの業者から見積をとるなどした。

そして平成17年9月16日の役員会で、HP管理は事務局の所管と決まり、担当の岐阜県歴史資料館に引き継いだ。岐阜県では地元の業者に委託し、全ページのリニューアルと、独自ドメイン「www.jsai.jp」の取得を行い、今日のような姿になったのである。

〔編集・出版委員会 高木〕